

発行所：一般社団法人日本貿易会
編集発行人：企画グループ長 谷垣匡彦

今月号の内容

◆ 今月号の重要トピックス

- ・ 第 376 回常任理事会
- ・ フィリピン共和国マルコス大統領歓迎昼食会

◆ 提言・要望

◆ 委員会活動

◆ 講演会

◆ 広報・出版活動

◆ HP 新着情報

◆ 今後の講演会、委員会予定



～今月号の重要トピックス～

第376回常任理事会 (2.8)[企G]

2月8日、第376回常任理事会を当会会議室にて開催し、来賓の内閣総理大臣補佐官(国際人権問題担当)中谷元氏から「国際人権問題ー背景と日本の取組についてー」と題してご講話いただき、常任理事との間で質疑応答・意見交換が行われました。続いて河津専務理事より日本貿易会の行動計画、令和5年度税制改正要望の結果につき説明がありました。



フィリピン共和国マルコス大統領歓迎昼食会 (2.10)[政3G]

2月10日(金)、5団体共催(日本商工会議所、日本経済団体連合会、経済同友会、日本貿易会、日比経済委員会)にて、来日されたフィリピン共和国マルコス大統領をお招きし、歓迎昼食会を開催しました。昼食会には、日本側か

ら國分文也日本貿易会会長を含む各団体の代表および会員企業・団体等 66 名、フィリピン側から大統領をはじめ政財界の代表 99 名、総勢 165 名が出席しました。

歓迎挨拶に立った小林健日本商工会議所会頭は、日本の成長戦略や ASEAN 各国との共創による未来投資促進の取組み、マルコス大統領の進める「8 つの社会経済政策アジェンダ」などに触れた上で、「安定的かつ高水準の経済成長を続けるフィリピンは、日本にとって魅力ある事業展開先である。引き続き両国のビジネス関係強化に貢献したい」と述べられました。それを受け、マルコス大統領は、「日本は効率的で調和の取れたビジネス環境が整備されており、尊敬に値する国。今回の来日が新たなビジネスチャンスの機会となり、日本とフィリピンの新たな友情関係のスタートになることを祈念する」と述べられました。



中央:マルコス大統領、右から 2 番目:國分会長

©日本商工会議所

～提言・要望～

OECD パブリックコンサルテーション文書「第 2 の柱 GloBE ルールに係る税の安定性」への意見書提出

(2.3)[政 1G]

経済の電子化に伴い、従来の国際課税の枠組みの下では対処できない電子化されたビジネスに対応するための国際課税ルール構築が進められています。この中の第 2 の柱(国際ミニマム税率の導入)について「セーフハーバー及び罰則緩和」、「第 2 の柱 GloBE 情報申告」、「第 2 の柱 GloBE ルールに係る税の安定性」の 3 文書を通じて、GloBE ルールの実施に際し、納税者の実務上の対応に一定の道筋が示されました。

このうち、パブリックコンサルテーション文書である「第 2 の柱 GloBE 情報申告」には、情報申告の取扱いや情報申告に含まれるべき情報例などが示されているものの、依然として実務対応に不透明な部分や過大な実務負担が懸念される点が残されているため、経理委員会ではコンサルテーション文書で求められている論点に関する意見を取りまとめ、2 月 3 日、OECD に提出しました。

OECD パブリックコンサルテーション文書「第 2 の柱 GloBE 情報申告」への意見書提出 (2.3)[政 1G]

上記のパブリックコンサルテーション文書「第 2 の柱 GloBE 情報申告」と同時にパブリックコンサルテーション文書「第 2 の柱 GloBE ルールに係る税の安定性」も公表されました。同文書には、制度実施における紛争予防・解決

の手段や二重課税を防止・排除するための考え方が示されていますが、第2の柱は、これから各国におけるルールの国内法制化が進む段階にあり、法域間での制度の調和や制度の実効性並びに適正性の担保という観点から、今後も継続的にガイダンスを更新／充実させていくことが重要です。そのため、経理委員会ではコンサルテーション文書で求められている論点に関する意見を取りまとめ、2月3日、OECDに提出しました。

～委員会活動～

第301回経済産業省・商社政策懇談会 (2.1)[企 G]【ハイブリッド開催】

以下の通り説明があり、意見交換を行いました。

(1)経済産業省説明

①「西村経済産業大臣のダボス出張について」

経済産業省 通商政策局 国際経済課 課長
藤田 健氏

②「貿易手続きのデジタル化の取組について」

経済産業省 貿易経済協力局 貿易振興課 課長
阿部 一郎氏

③「AZEC(アジアゼロエミッション共同体)の取組と今後の化石燃料支援について」

経済産業省 貿易経済協力局 通商金融課 課長
河原 圭氏

(2)商社側説明

「丸紅が取り組む出版流通改革ーサステナブルな出版流通を目指してー」

丸紅(株)

情報・物流本部 物流ソリューション事業部 部長
栗原 剛氏

第392回運営委員会 (2.2)[企 G]【実開催】

事務局より、現行の「中期行動計画 2022」の3年間の総括を踏まえ、新たに「課題への取組 2023 方針」の策定、「事務局の運営理念」の改訂を実施することを説明し、審議の結果、3月15日開催の第173回理事会にて諮ることにつき了承されました。

次に、下記の事項につき事務局より報告を行いました。

①「2022年度各省庁に対する規制制度改革要望

(物流委員会)」に関する対応状況

②「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並び

に財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について(公開草案)」への対応

③第14回ダイバーシティ推進セミナー「海外駐在経験のある商社ウーマンによるパネルディスカッション～第三弾」の開催

④新型コロナウイルスの感染拡大に伴う各社対応状況

⑤第376回常任理事会(2/8)開催に向けた対応状況

⑥特別研究事業「カーボン・ニュートラルと商社」の今後の対応

その後、事務局より新規に導入する新会員連携システム「COMPASS」の使用方法などにつき説明し、意見交換を行いました。

経理委員会臨時会合(2.2)[政 1G]【書面開催】

OECD パブリックコンサルテーション文書『第2の柱 GloBE 情報申告』に対するコメント」「OECD パブリックコンサルテーション文書『第2の柱 GloBE ルールに係る税の安定性』に対するコメント」につき審議の結果、了承されました。

2023年2月度税務コミッティ (2.2)[政 1G]【ウェブ開催】

令和6年度税制改正要望に係る各社要望アンケート結果を共有し、今後の取り纏めスケジュールを確認しました。また、Pillar1、2のパブリックコンサルテーション意見書提出の報告を行い、現在の議論の進捗状況につき情報共有しました。

2023 年 2 月度会計コミッティ (2.7)[政 1G][ウェブ開催]

2022 年度第 3 四半期決算発表および 2023 年 3 月期決算スケジュールに関する情報交換を行った後、パブリックコメントへの対応に関し、IASB 公開草案「国際的な税務改革―第 2 の柱モデルルール (IAS 第 12 号の修正案)」の要点につき説明があり、正副幹事案の方向性につき確認しました。

第 376 回常任理事会 (2.8)[企 G][ハイブリッド開催]

2 月 8 日、第 376 回常任理事会を当会会議室にて開催し、来賓の内閣総理大臣補佐官 (国際人権問題担当) 中谷元氏から「国際人権問題―背景と日本の取組について―」と題してご講話いただき、常任理事との間で質疑応答・意見交換が行われました。続いて河津専務理事より日本貿易会の行動計画、令和 5 年度税制改正要望の結果につき説明がありました。

第 66 回常任理事・理事・監事会社連絡会 (2.8)[企 G][ウェブ開催]

事務局より、第 376 回常任理事会および定例記者会見の内容につき説明した後、下記の点につき報告を行いました。

- ①「2022 年度各省庁に対する規制制度改革要望 (物流委員会)」に関する対応状況
- ②「企業内容等の開示に関する内閣府令」等の改正案に対するパブリックコメントの結果等について
- ③第 21 回貿易会経営塾(3/30)開催に向けた対応状況
- ④カーボンニュートラル実行計画および循環型社会形成自主行動計画の 2022 年度フォローアップ調査結果
- ⑤特別研究事業「カーボン・ニュートラルと商社」の今後の対応
- ⑥日本貿易会の行動計画について
- ⑦会員連携システム「COMPASS」について
- ⑧令和 5 年度税制改正要望の結果

その後、人権問題に関する各社対応状況や課題につき情報交換を行いました。

第 234 回経理委員会 (2.15)[政 1G][ハイブリッド開催]

会計コミッティおよび税務コミッティの活動につき 2 月度会計コミッティおよび 2 月度税務コミッティ議事録等に基づき、両コミッティ幹事より報告を行いました。

第 125 回物流委員会ワーキンググループ (2.15)

[政 2G][ハイブリッド開催]

(株)東京共同トレード・コンプライアンスより「商社のための見落としがちな EPA 活用法ガイドブック」英訳事業の進捗状況につき説明を受けた後、2023 年度物流委員会活動の検討を行いました。その後、事務局より各省庁に対する規制制度改革要望活動の進捗状況、第 87 回物流委員会の開催、各種会合等・予算化が必要な物流委員会活動等につき報告を行いました。

第 193 回総務専門委員会 (2.16)[人総 G]

[ハイブリッド開催]

(公財)がんの子どもを守る会/2022 年度事業資金募金、(公財)警察協会/令和 4 年度事業資金募金、(公財)全国教誨師連盟/令和 4 年度活動資金募金の対応案、2022 年度総務専門委員会活動報告案、2023 年度開催日程案につき審議・了承した後、事務局より次期「トビタテ！留学 JAPAN」につき報告しました。

第 293 回安全保障貿易管理検討ワーキンググループ

(2.16)[政 2G][ハイブリッド開催]

事務局より第 198 回安全保障貿易管理委員会の開催、産業技術総合研究所における見学会、経済産業省との継続面談につき報告を行った後、2022 年度安全保障貿易管理委員会活動報告案および 2023 年度安全保障貿易管理委員会活動方針案につき説明をしました。その後、契約書における E/L 不許可の場合の規定、懸念国への迂回輸出に対する各社対応、中国向けの E/L 取得に時間を要した事案、外為法該当品がロシア向けに再輸出された事案につき情報共有を行いました。

2023 年第 1 回国際税務ワーキンググループ (2.16)

[政 1G]【ウェブ開催】

2023 年国内税務ワーキンググループ検討課題および活動方針につき意見交換を行いました。また、今後の税制改正要望取り纏めの進め方、Pillar1、2 に係る進捗状況につき情報共有を行いました。

2023 年第 3 回月報・ホームページ分科会 (2.16)

[広 G]【実開催】

社会構想大学院大学 コミュニケーションデザイン研究科専任講師 コミュニケーションデザイン専攻長 橋本純次氏より『「広報の KPI」を考える前に知っておきたいこと：『理念を基軸とした広報』の実装に向けて』と題して広報における KPI の考え方や活用につき説明を受けた後、ワークショップ形式でグループディスカッションを行いました。

日本貿易会 ISAC 第 3 回合同部会 (2.17)[政 2G]【ハイブリッド開催】

(株)マクニカより ASM 調査結果の発表後、各社より ASM レポートを受けた対処事例を発表し、質疑応答を行いました。

会計コミッティ臨時会合 (2.17)[政 1G]【書面開催】

「IASB 公開草案「国際的な税制改革—第 2 の柱モデ

ルルール (IAS 第 12 号の修正案)」に対する意見提出の件」につき審議・了承し、一部修正の上、経理委員会に上程することになりました。

経理委員会臨時会合 (2.24)[政 1G]【書面開催】

「IASB 公開草案「国際的な税制改革—第 2 の柱モデルルール (IAS 第 12 号の修正案)」に対する意見提出の件」につき審議・了承されました。

会計コミッティ臨時会合 (2.24)[政 1G]【書面開催】

「ASBJ 実務対応報告公開草案第 64 号『グローバル・ミニマム課税に対応する法人税法の改正に係る税効果会計の適用に関する当面の取扱い(案)』に対する意見提出の件」につき審議・了承し、経理委員会に上程することになりました。

第 3 回人的資本の情報開示に関する連絡会 (2.27)

[政 3G]【ハイブリッド開催】

デロイトトーマツコンサルティング合同会社

Human Capital Division マネージングディレクター 上林俊介氏より企業内容の開示に関する内閣府令の説明を受けた後、3 月に完成を予定しているガイドライン案の説明を受け、質疑応答を実施しました。

～講演会～

第443回日本貿易会ゼミナール [調G]

日 時：2月20日(月)13:00—14:30

演 題：「深刻化するロシア・ウクライナ情勢とその余波」

講 師：北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター
教授 服部 倫卓氏

動 画：2023年7月27日まで会員限定

第444回日本貿易会ゼミナール [調G]

日 時：2月21日(火)14:00—15:30

演 題：「メタバースの将来像 ～リアル／バーチャルが融合した社会への期待」

講 師：株式会社三菱総合研究所 先進技術センター
主席担当部長 中村 裕彦氏

動 画：2023年3月28日まで会員限定

講演会動画は当会ウェブサイト「日本貿易会 講演会動画アーカイブ」でご覧いただけます。

<https://www.jftc.or.jp/profile/seminar/movie/>

講演のポイントは日本貿易会月報4月号に掲載予定です。

～広報・出版活動～

会長コメント発出 [広G]

・チリとのCPTPP発効について(2.21)

当会ウェブサイトでご覧いただけます。

<https://www.jftc.or.jp/chairman/comments/20230221.html>

会長定例記者会見 (2.8)[広G]

当会会議室にて対面形式で開催し、12社13名の記者が出席しました。冒頭、國分会長より、トルコ南部で発生した大地震により亡くなられた方へのお悔やみと被災された方へのお見舞いを表され、「岸田総理のG7歴

訪」「ウクライナ情勢とその影響」「中国ゼロコロナ政策転換」につき見解を述べられました。質疑応答では、2023 年の世界・日本経済の見通しと商社業界への影響、日銀の金融政策への期待、2022 年国際収支の受け止め、ウクライナ危機の受け止め、サハリンプロジェクトの権益維持の受け止め、米中関係、インド経済につき記者から質問があり、複数の報道機関のウェブニュース等にて報道されました。

当会ウェブサイトでご覧いただけます。

<https://www.jftc.or.jp/chairman/regular/20230208.html>

～HP 新着情報～

2月3日:

「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について(公開草案)」に対する意見提出

<https://www.jftc.or.jp/proposals/index.html>

2月3日:

OECD パブリックコンサルテーション文書「第2の柱 GloBE 情報申告」への意見提出

<https://www.jftc.or.jp/proposals/index.html>

日本貿易会月報1・2月号を発行しました

<http://www.jftc.jp/monthly/>

2月14日:

会長定例記者会見(2月8日)要旨を掲載しました

<https://www.jftc.or.jp/chairman/regular/20230208.html>

2月20日:

広報委員会17社のニュースリリース情報

<http://www.jftc.jp/release/>

2月22日:

チリとのCPTPP発効についての國分会長コメント

<https://www.jftc.or.jp/chairman/comments/20230221.html>

～今後の講演会・委員会予定～

～今後の講演会～

第 445 回日本貿易会ゼミナール【受付中】 [調 G]

日 時: 3 月 22 日 (水) 14:00-15:30

演 題: 「アフターコロナの中国経済展望」

講 師: 大阪経済大学 経済学部

教授 福本 智之氏

新たなビジネスチャンスが広がる今後の中国経済
展望について解説いただきます。

第 446 回日本貿易会ゼミナール 【近日ご案内】 [調 G]

日 時: 3 月 28 日 (火) 16:00-17:30

演 題: カーボンニュートラルと日本のエネルギー戦略

講 師: 国際大学 副学長 国際経営学研究所

教授 橘川 武郎氏

カーボンニュートラルに向けた再生エネルギー利用の
現状や課題について解説いただきます。

～3 月のイベント～

商社シンポジウム 2023 [広 G]

日 時: 3 月 17 日 (金)、13:00-14:00

オンライン開催 (ライブ配信)

参加費: 無料 / 事前登録制

* 3 月 2 日から登録開始

<https://www.ftc.or.jp/symposium/2023/>

テーマ: 「有識者が見た商社の未来像」

登壇者: 一橋ビジネススクール 教授 楠木 建 氏

SMBC 日興証券株式会社 株式調査部

シニアアナリスト 森本 晃 氏

株式会社日本経済新聞社

上級論説委員兼編集委員 松尾 博文 氏

～3 月の委員会～

広報委員会 危機管理広報セミナー (3.3) [広 G]

①講演

②模擬記者会見:

(講師) プラップコンサルティング 代表取締役
井口明彦氏

第393回運営委員会 (3.8) [企 G]

①審議:

・第173回理事会の議案について

②報告:

・当会の直近の活動について

第81回人事委員会 (3.9) [政3G]

①講演:

(演題) 生産性の高いチームのための『心理的安全性』
とは

(講師) 株 ZENTech 代表取締役、

(一社) 日本認知科学研究所理事、

慶應義塾大学システムデザイン・マネジメント

研究所研究員

石井遼介氏

②審議:

・人的資本の情報開示に関するガイドライン案

・2022 年度事業報告案

・2023 年度事業活動案

第97回情報システム委員会 (3.9)[政2G]

①書面審議:

- ・2022 年度事業報告案
- ・2023 年度事業計画案
- ・2023 年度委員会活動体制

第11回海外安全対策セミナー (3.10)[政3G]

①講演:

(演題)昨今の海外安全対策と政府の取り組み、
企業が注意すべき点(仮題)
(講師)外務省 領事局 邦人テロ対策室長及び帰国
邦人新型コロナウイルス・ワクチン接種支援
室長 兼 経済局官民連携推進室日本企業
海外安全対策特別専門官
鴨下誠氏

第198回安全保障貿易管理委員会 (3.10)[政2G]

①講演:

(演題)「経済安全保障を巡る最近の動向」(仮題)
(講師)経済産業省 貿易経済協力局 貿易管理部技術
調査室長 笠間太介氏

②審議:

- ・2022 年度安全保障貿易管理委員会事業報告案
- ・2023 年度安全保障貿易管理委員会事業計画案および委員会活動体制

第108回地球環境委員会 (3.10)[広G]

①講演:

(演題)「GX基本方針と今後のビジネスへの影響について」
(講師)経済産業省ご担当者(調整中)

②報告:

- ・産構審流通・サービスWG出席報告
(カーボンニュートラル行動計画)

③審議:

- ・2022年度事業報告案
- ・2023年度事業計画案

第 59 回広報委員会 (3.13)[広 G]

①報告・審議

- ・2022 年度活動報告案
- ・2022 年度「特別広報会費」収支報告案
- ・2023 年度正副委員長選任
- ・2023 年度活動計画案
- ・2023 年度「特別広報会費」予算案

第87回物流委員会 (3.14)[政2G]

①講演:

(講演)「AEO 制度の現状及び今後の展望/最近の関税
施策」(仮題)
(講師)財務省関税局 業務課 認定事業者
調整官 金山茂明氏
課長補佐 中原一弥氏

②審議:

- ・2022 年度物流委員会事業報告案
- ・2023 年度物流委員会事業計画案および委員会活動
体制

第 173 回理事会 (3.15)[企 G]

①審議:

- ・定時総会で承認を得るまでの間の 2023 年度予算
執行案
- ・会員の入会案
- ・会員推薦による個人会員の入会案
- ・審議員の委嘱案
- ・当会規程の改定・制定案
- ・定時総会の日時、場所および議事に関する事項案
- ・「課題への取組 2023 方針」策定及び「事務局の運
営理念」改訂案

②報告:

- ・職務執行状況
- ・事務局組織の状況

第 67 回常任理事・理事・監事会社連絡会 (3.15)[企 G]

①報告:

- ・第173回理事会開催及び当会の直近の活動

広報委員会 産業施設見学会 (3.22)[広 G]

- ・施設:羽田イノベーションシティ

第 136 回貿易動向調査委員会 (3.23)[調 G]

①審議:

- ・2022 年度活動報告案
- ・2023 年度活動計画案

第3回サステナビリティ推進委員会 (3.23)[広G]

①講演:

(演題)「TNFD開示と生物多様性について」

(講師)TNFDタスクフォースメンバー、

MS&ADインシュアランスグループ

ホールディングス

原口 真氏

②審議:

- ・2022 年度活動報告案
- ・2023 年度活動方針案

[総G]	人事総務グループ	Tel. 03-5860-9360
[企G]	企画グループ	Tel. 03-5860-9362
[政1G]	政策業務第一グループ	Tel. 03-5860-9380
[政2G]	政策業務第二グループ	Tel. 03-5860-9368
[政3G]	政策業務第三グループ	Tel. 03-5860-9372
[広G]	広報・CSRグループ	Tel. 03-5860-9354
[調G]	調査グループ	Tel. 03-5860-9376